企業による職域接種のニーズが想定される業種のイメージ

〇　以下は、職域接種のニーズがあり、かつ、一定の規模が見込まれる業種のイメージであり、実際の職域接種はこれらの業種に限られるものではない。

警察庁：警備　等

総務省：郵政、放送（TV、ラジオ）、通信（NTT、携帯、ネット）　等

財務省、金融庁：金融機関、保険会社、JT、酒造　等

文科省：大学（学生、職員）、小・中・高校　等

厚労省：製薬、医薬卸、生活衛生業、（医療、介護）　等

農水省：農協、食品　等

経産省：製造（自動車・自動車部品、機械・電機電子、化学、ガラス、セメント、鉄・金属、金属加工、製紙、繊維、日用品、化粧品等）、エネルギー（電力、ガス）、貿易（商社）、情報（出版・印刷、コンテンツ、ゲーム、データ、広告代理店）、流通（スーパー、コンビニ、百貨店）等

国交省：公共交通（鉄道、バス、航空、船舶、タクシー）、港湾、宿泊・旅行、運輸、建設、造船、住宅、不動産　等

環境省：廃棄物処理　等